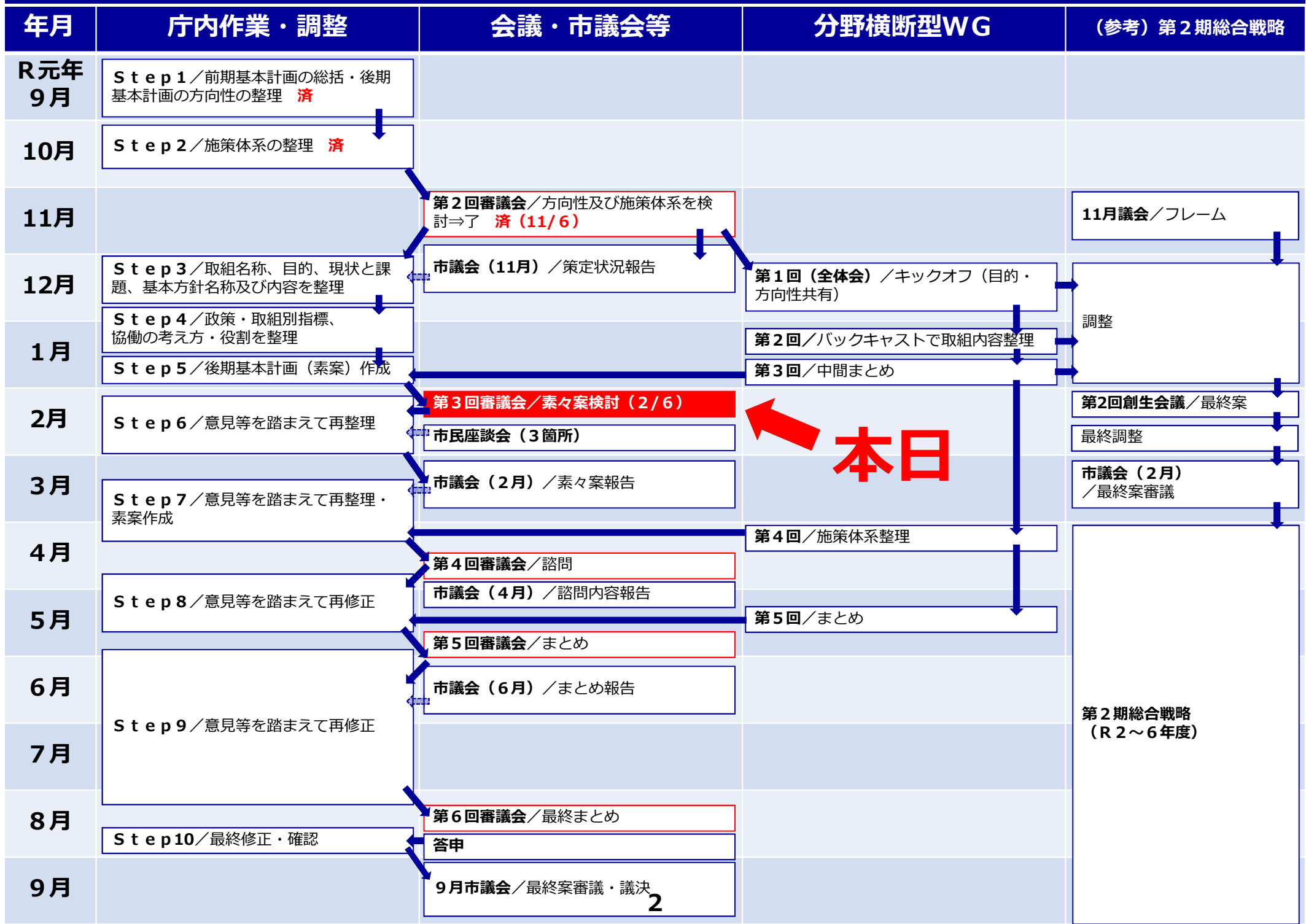


審議会・分野横断型W G での議論整理

令和2年2月
袋井市

(企画財政部 企画政策課 企画係)

後期基本計画策定スケジュール（全体）



袋井市総合計画審議会での議論（第1回）

(日時) 令和元年6月28日（金）午後6時30分～午後8時45分

(会場) 袋井市役所5階 庁議室

(内容)

- ①委員委嘱
- ②総合計画審議会の役割等、会長及び副会長の選出
- ③第2次総合計画後期基本計画策定方針及びスケジュール
- ④袋井市の将来について



(意見等)

○これからの防災・減災のあり方は、市民力をいかに上げていくか。「市民力なら袋井市」というところを活かしていくことが非常に大事な視点

○少子化のことを考えると、結婚をする、子どもを産みたいと思う心を育てていくというのが、すごく大切。そのためには、教育と連携し幼小中高一貫で命の大切さやライフワークプランを学ぶことがとても大事

○多様性を強みにするまちという観点から、雇用、商業、産業全般の在り方を考えていくべき

○社会潮流が変化していく中、この5年の計画の中では、ICTやAIなどを積極的に活用し、人力的なコストを下げるなど、次代を先取りした取組が必要ではないか

○医療の分野では、中東遠地区の医師数が不足しており、在宅医療が進んでいない。今後、ICTなどの利用により効率的に在宅医療を行い、これから到来する多死時代を乗り切る必要がある

○健康づくりには、退職した後の男性の方をターゲットした仕掛けづくりをもっとしていく必要がある

○市民同士が触れ合う場、つながりを感じる場はこれからますます重要。本年に完成する総合体育館は、市民同士がつながる場となり得るのではないか

○産業都市でもあり、農業ではメロンが世界的にも評価されていることや、高齢になっても働ける環境があるなど、袋井市の強みを確認することも非常に大事ではないか

袋井市総合計画審議会での議論（第2回）

(日時) 令和元年11月6日（水）午後6時30分～午後8時45分

(会場) 袋井市総合センター4階 大会議室

(内容)

- ①前期基本計画の総括評価、社会潮流分析、人口動態の整理及び市民意識調査の結果
- ②後期基本計画の施策体系見直し（素案）
- ③「人生100年時代」「Society 5.0社会」の到来を見据えた新たなまちづくりへの分野横断型による検討



(意見等)

○施策体系見直し（素案）及び分野横断型の検討テーマなどについては了

○市民の安全・安心という観点から、全国各地で発生した台風や大雨などによる水害や停電などへの対応も取組に反映していくことが必要

○課題解決には、公助で解決できることが少なくなっており、市民や地域の自助・共助など役割分担が非常に重要ではないか

○多世代や新旧住民、外国人などの交流できる場を設けることが、まちの中での新たな価値創出につながるのではないかと。また、まつりなど固有の地域資源や文化・芸術はそれをつなぐ重要な役割を担えるのではないかと

○ICTなど最新技術を課題に対して積極的に活用していくことが必要

○豊かさを実感できるまちづくりには、量の拡大ではなく質の向上や持続可能性の視点が不可欠。また、女性が働きやすい、住みやすいまちづくりが大切

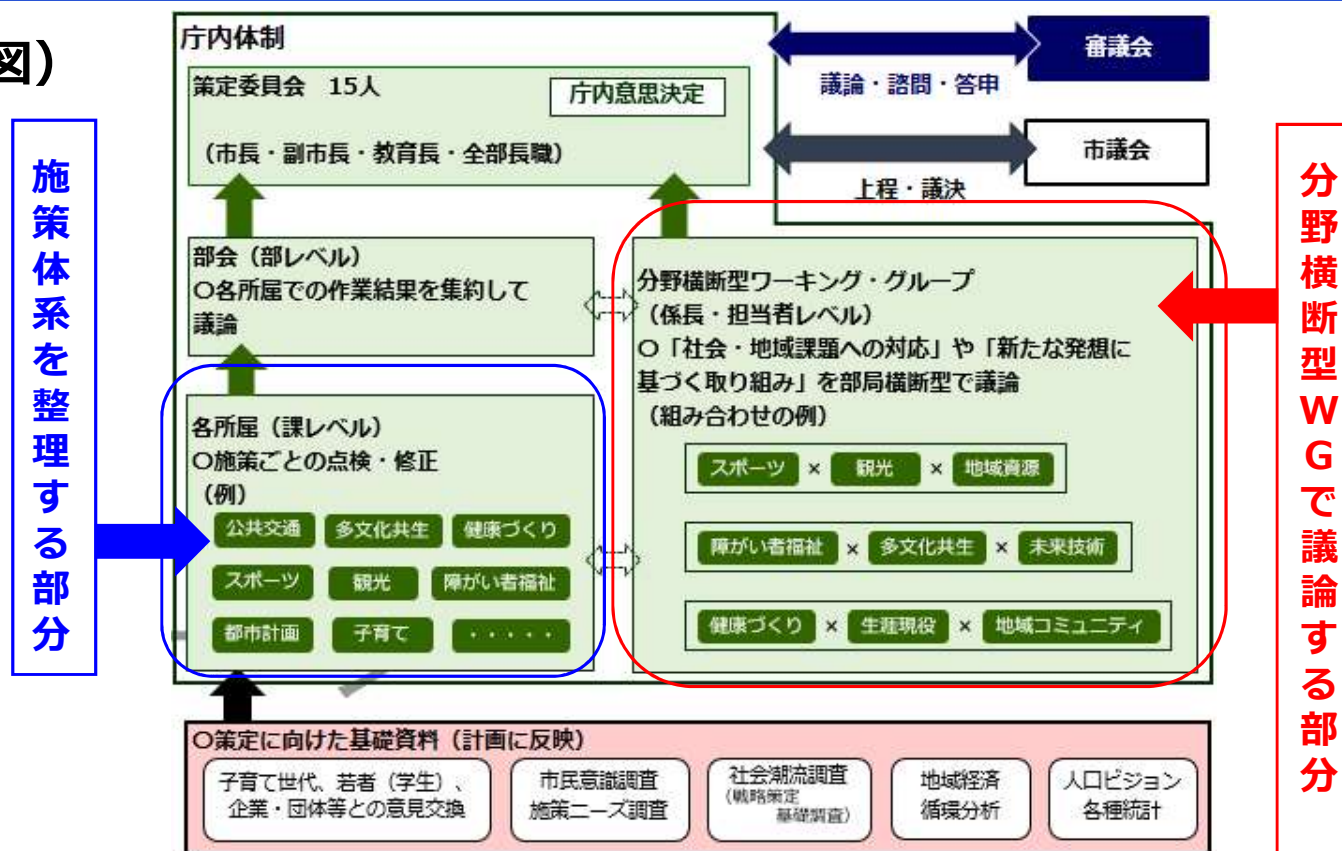
○自然な形で外国人と接することができる機会をまちや地域で作っていくことが、共生社会の確立や将来のまちを担う「人づくり」に重要ではないかと

「人生100年時代」「Society5.0社会」の到来を見据えた 新たなまちづくりへの分野横断型による検討

来るべき「人生100年時代」「Society5.0（超スマート）社会」の到来により、社会やひとの暮らしのあり方・価値観は大きく変化していくことから、社会の転換期に対応した新たな仕組みづくりが急務となっている。また、少子高齢化や人口減少は、本市でも避けることのできない事実であり、人口構造が変化する中でも活力ある「まち」であり続けることができるよう、戦略的な取り組みが不可欠である。

このため、「後期基本計画」の策定にあたっては、「前期基本計画」の施策ごとの点検・修正に加え、今後10年先を見据えた必要な取組について、次の3つをテーマとして分野横断型で具体的な施策を検討する。（庁内にワーキング・グループを設置して検討。）

（検討体制イメージ図）



分野横断型ワーキング・グループのテーマ

テーマ①

学び・人づくり・暮らし

～まちや地域を担う

人材を育む～

(内容)

生涯活躍に向けたライフステージごとの学びやまちの質を高める文化の活用に向けた具体的施策を検討

(検討の視点)

○アダプティブで質の高い教育
○まちや地域を担う人づくり
○地域固有の文化×デザイン（芸術） など

(メンバー)

①生涯学習課、②学校教育課、③協働まちづくり課（コミュニティ活動推進）、④教育企画課、⑤すこやか子ども課、⑥おいしい給食課 など

テーマ②

しごと・産業

～多種多様な組み合わせで

まちの価値を高める～

(内容)

まちの中に新しい知識・技術を取り入れ、地域資源と結合させることで新たな価値創出につなげる具体的施策を検討

(検討の視点)

○公民連携（技術とまち・地域資源のコラボレーション）
○ICT活用による生産性向上
○シティプロモーションの強化 など

(メンバー)

①産業政策課、②農政課、③環境政策課、④都市計画課、⑤都市整備課、⑥建設課、⑦ICT街づくり課、⑧企画政策課（シティプロモーション） など

テーマ③

健康・つながり・地域

～誰もが活躍できる

まちを創る～

(内容)

誰もが安心・安全かつ健康でつながりを持てる地域であるために取り組むべき必要な具体的施策を検討

(検討の視点)

○ライフステージごとの健康づくり
○ソーシャルキャピタルの醸成
○国際交流・多文化共生 など

(メンバー)

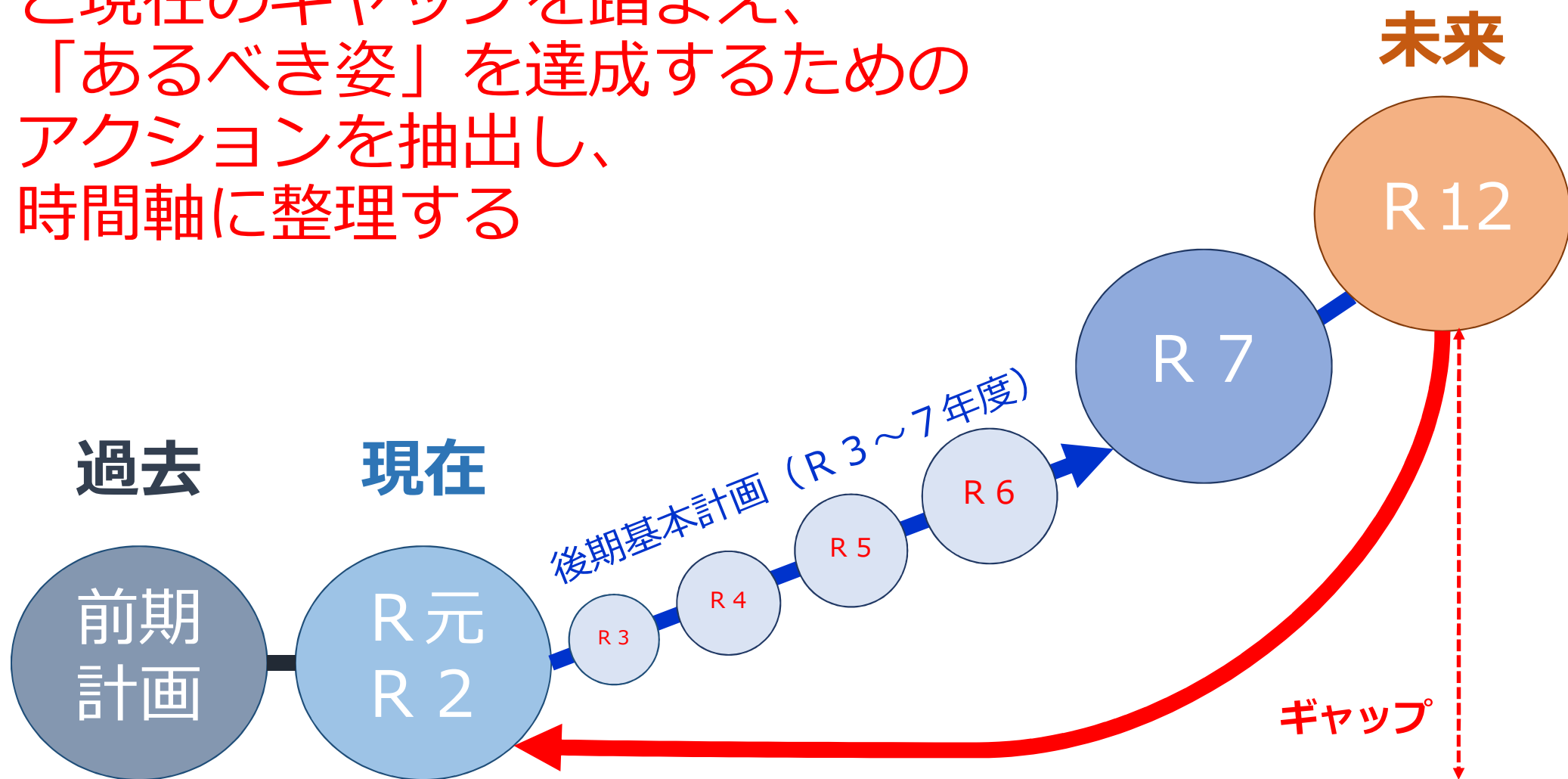
①健康づくり課、②地域包括ケア推進課、③協働まちづくり課（協働推進室）、④しあわせ推進課、⑤スポーツ政策課、⑥すこやか子ども課、⑦危機管理課、⑧企画政策課（国際交流） など

(事務局)

企画政策課企画係・市長公室総合戦略室

総合計画「後期基本計画」でのバックキャストिंग

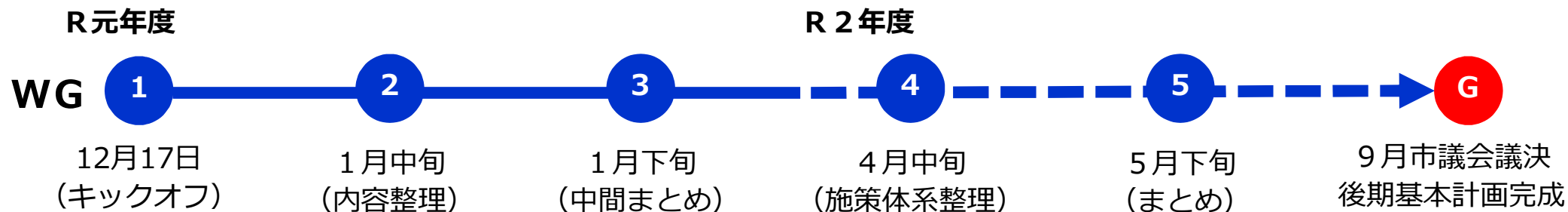
設定した10年後（R12年度）の「あるべき姿」と現在のギャップを踏まえ、「あるべき姿」を達成するためのアクションを抽出し、時間軸に整理する



「10年後のあるべき姿」と現在のギャップをどのように埋めていくか??

スケジュールと実施方法

(スケジュール)

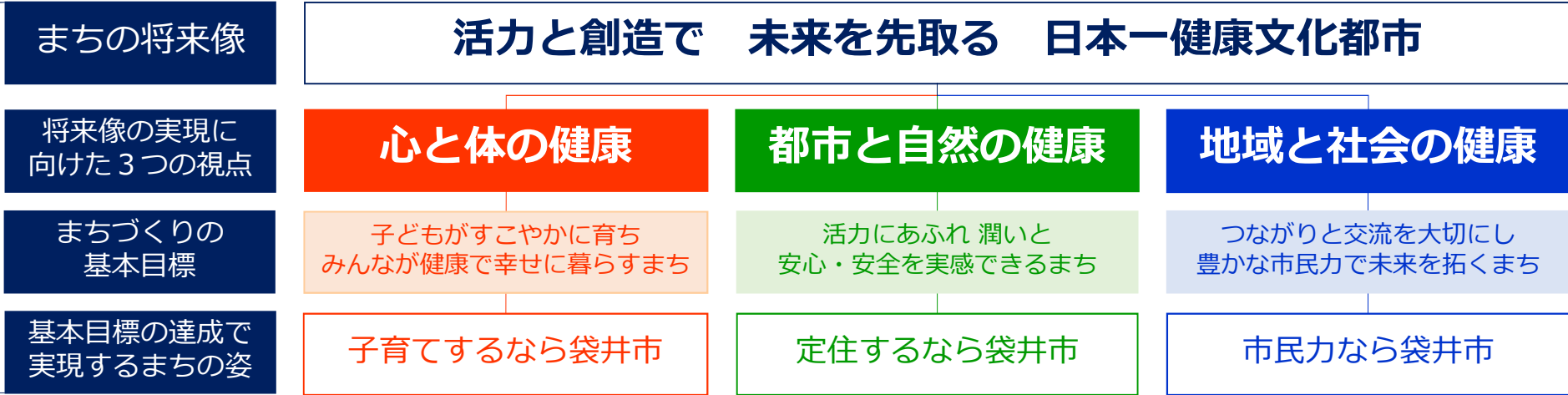


(実施方法)

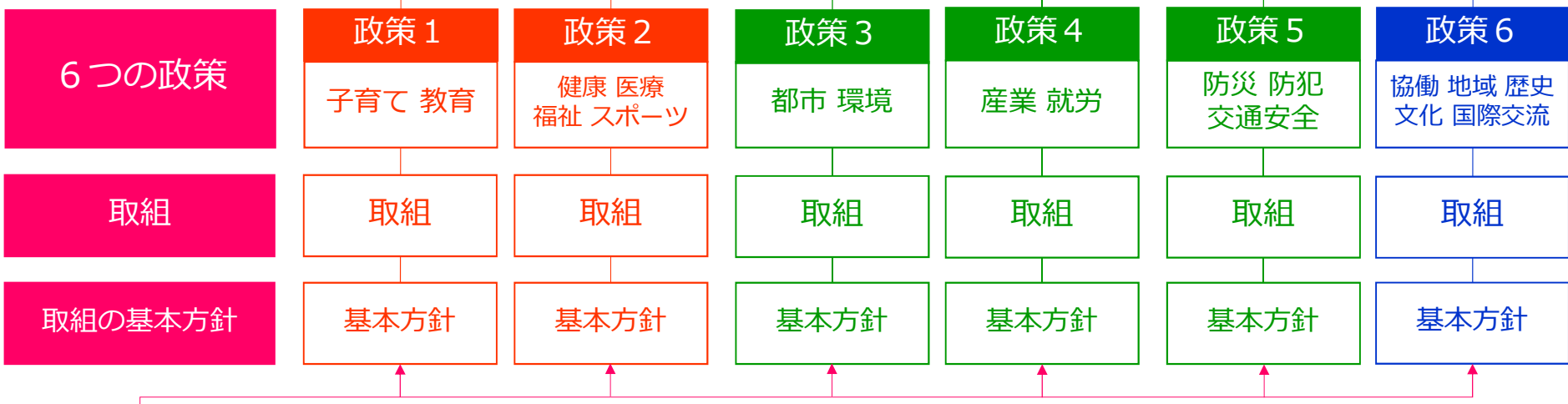
- ① (第1回) ワーキング・グループ全体で目的とゴールを共有、各担当課の継続課題や「10年後のまちに必要なこと」を整理し、グループごとに確認
↓ (第2回までに) 各個人で「10年後にあるべき姿」と現状を整理 (課題や可能性を洗い出し)
 - ② (第2回) 現状の整理を踏まえ、「あるべき姿」を設定、その達成のために必要なアクションと手法・手段を検討
 - ③ (第3回) 「あるべき姿」達成のために必要なアクションを整理し、時間軸に割り振りして中間まとめ ⇒ 総合戦略に具体的施策を位置づけ
 - ④ (第4回) 分野横断での取組を検討 ⇒ 施策体系整理
 - ⑤ (第5回) 最終まとめ
- 最終まとめを受け、取り組むべき方向性・内容を総合計画それぞれ位置づけ

分野横断型ワーキング・グループで議論した内容の位置づけ

基本構想



後期基本計画



分野横断型プロジェクトは各政策・取組・基本方針と整合
 分野横断で取り組むべき内容・考え方を計画内に位置づけ
 内容の整合



(キーワード)

「地域と学校の連携」「ICT活用」「価値観の多様化」「地域力・市民力」「人」「市民主体の学び」「居場所づくり」

(「10年後のあるべき姿」に向けた検討の視点)

○多様な価値観、ICT技術の進歩などに対応し得る人（市民）の姿とは

人生100年時代と併せ、超高齢化社会の到来や外国人の増加、ICT技術の進歩など、これからの社会を生き抜くために必要な人間力・地域力とは何か。

また、その力を育む地域や学校、職域、団体活動などの社会環境はどのようなものか。

○自ら学び続ける意欲を持ち、それを社会に貢献しようとする人（市民）とは

多様な価値観と多様な暮らし方の中で人々が社会を形成するためには、常に地域や社会の課題に向け合い、学びあうことが必要である。こうした学びの場が人々の「居場所」となり、かつ社会課題解決に目を向けていくにはどうするべきか。

(分野横断型の必要性と効果)

○教育、地域づくり

地域と学校の連携は従来から推進されているが、それには地域人材の掘り起こしが必要である。また、人づくりは教育のみならず、環境、福祉、防災、都市づくりなどあらゆる分野で必要であり、分野を超えた横断を考えなければならない。

○市民が主体的に学び、社会に貢献できる仕組み

学校及び幼児教育も含め、市民が主体的に学び合う環境を整えることは、市民の社会貢献意欲の向上が図られ、社会において仕事や地域の役割など何らかの形で社会に貢献できる人づくりにつながっていく。

(キーワード)

- 人材活用 (若者が将来働きたくなる場、働き方の環境づくり、高齢者や外国人の参画)
- 民間活力 (観光産業の充実、スマート農業、企業や大学との連携、研究活動の充実)
- ICT (ICT環境、実証フィールド整備、企業・大学連携、公共インフラ維持管理)
- 交通・ネットワーク (公共交通の充実化)
- 自然 (公園や河川など積極的な利活用)

(10年後のあるべき姿)

○若者から高齢者、外国人が暮らしやすく、生き生きと働くことのできるまち

少子高齢化が進展する中、外国人労働力の活用は必然の時代。多様な働き方を見出すことが、独自性のある地域産業を支える力となり、またそれが今の中高校生などのこれから働く若者世代への意識、意欲の醸成にもつながる。働くことは、生活を支える重要な基盤であり、「働き」に充実感を持つことで、いきいきとした住みやすいまちを目指す。

○一人でも多くの市民が“ふくろい”を自慢できるまち

袋井市民や地域、企業が、「ふくろいの自慢できるもの」をもっと共有化し、これからのまちづくりに生かしていくことが重要。それがあって、袋井市に来た時、袋井駅に降りたとき、ここに来てよかったとインパクトのあるまちを創出することができる。

○ふくろい版スマートシティの実現

高齢化が進む現状や観光面からも、今の袋井市の公共交通ネットワークは不十分。車社会が前提であり、拡散型の市街地形成につながっている。観光客からは既に指摘があるとおり公共交通の充実は喫緊の課題。今後は、企業や理工科大学との連携などによりICTを積極的に活用し、都市との格差のない利便性の高く住みやすいまちを目指す。

(キーワード)

「つながり・支えあい」「多様性・多文化共生」「自立・主体性」「企業含む全員活躍」

(10年後のあるべき姿)

○日本人も外国人も暮らしやすく、だれもが活躍できる社会

少子高齢化や人口減少が進む中、今後もますます外国人労働力への依存＝外国人増加が見込まれる。労働と生活、職場と地域は切り離せないものであり、日本人も外国人も安心して暮らせるまち、相互理解と受容に基づく住みやすく活力のあるまちをめざす。

②住民一人ひとりが暮らしやすく、生きがいを持てる地域共生社会

少子高齢化の進行や国・県・市の厳しい財政状況、ライフスタイルや価値観の変化などに伴い、住民や企業をはじめとした様々な主体の地域づくりへの能動的な参画が期待されている。子育てから高齢者支援まで、つながりと支え合いによるまちづくりとまちづくりを担う人材が育まれる仕組みづくりを目指す。

(必要な分野横断の取組)

○外国人の支援から協働に向けて多様な主体の行動を促す

現在は、日本の生活に不慣れな外国人支援が中心であるが、これを継続しつつ、外国人との連携、企業の支援、地域の理解促進などの取組を着実に進めていく必要がある。

○地域活動のアップデート（再構築）

本市は地域活動が活発であるものの、今後は少子高齢化が進み、現在、まちづくりの担い手となっている中高年世代は減少していく。そのため、地域共生社会の実現に向けた新たな取組を進めるには、これまでの縦割りや慣例での取組内容を見直し、本当に必要な活動は何か、その実現にはどうすれば良いかを考え行動できるような活動の再構築が必要。